

「スーダンで国軍と準軍事組織 RSF の衝突が勃発し治安が悪化」 中東フラッシュレポート（2023 年 4 月前半号）

2023 年 4 月 21 日
国際部 シニアアナリスト
広瀬 真司

1. イスラエル：パレスチナや周辺諸国との攻撃の応酬

4 月 5 日、エルサレム旧市街のアルアクサー・モスク内で、イスラエル警察がイスラム教徒の礼拝者を警棒やライフル銃で無差別に殴打する映像が SNS に流出した。イスラエル当局は、若者がモスク内に石や爆竹を持ち込んで立てこもったことが原因としているが、アラブ諸国はこの行為を非難。この事件で数十人が負傷し、400 人以上が拘束されたとのこと。

これを受けて、4 月 6 日にはガザやレバノン南部から数十発のロケット砲がイスラエルに対して発射された。イスラエルはこれらを迎撃し、同地域に対して報復の空爆を行った。また 4 月 8 日にはシリアから、イスラエルが 1967 年以来占領を続けるゴラン高原めがけてロケット砲 6 発が発射された。

4 月 7 日にはヨルダン川西岸地区で英国からイスラエルに移住した入植者親子 3 人がパレスチナ人の銃撃を受けて殺害される事件や、テルアビブではアラブ系の男が運転する車が歩行者に突っ込む事件（イタリア人旅行者 1 人が死亡）なども発生しており、同地域での暴力の応酬が激化している。

2. スーダン：国軍と準軍事組織 RSF の衝突が勃発し治安が悪化

4 月 15 日、スーダン国軍と国内の準軍事組織である即応支援部隊（RSF：Rapid Support Forces）の間で衝突が勃発し、首都ハルツームを中心に 16 日も同国各地での戦闘が続いた。2 日間の戦闘で 97 人が死亡、少なくとも 670 人が負傷した。被害者はほとんどが民間人とのこと。世界食糧機関（WFP）で働く国連職員 3 人も犠牲となり、WFP は同国での全ての活動の一旦停止を発表した。衝突の発端は、RSF の国軍への統合を巡る意見（統合にかける期間）の相違であるとされる。隣国のエジプトやチャドは国境を閉鎖。また空港でも戦闘が勃発し、国際線は運航停止になった。今後のさらなる暴力の拡大が懸念される。

3. サウジアラビア/イラン：中国において外相会談を実施

4 月 6 日、サウジアラビア（以下、サウジ）のファイサル外相とイランのアブドラヒヤン外相が、7 年以上ぶりとなる外相会談を中国政府の仲介により北京で実施した。同外相会談は、3 月 10 日に同じく北京で発表された二国間の外交関係回復に向けたプロセスの 1 つであり、両国外相は大使館・領事館の再開について合意し、航空機の直接往来やビザ発給の円滑化などについても協議した。3 月に中国仲介による合意が発表された際には、外交関係回復のプロセスが想定どおりには進まないのではないかとの声も聞かれたが、順調に進んでいるもようである。中国政府は、2023 年後半に北京でイランと湾岸諸国のリーダーが出席するサミットの開催を提案している。

4. イエメン：サウジ政府及びオマーン政府代表団がイエメン入り

4 月 9 日、サウジ政府代表団と仲介役のオマーン政府代表団がイエメンの首都サナアに到着し、反政府武装勢力フーシ派との停戦交渉を開始した。サウジ政府が公式に代表団をイエメンに派遣するのは、2015 年のイエメン内戦への軍事介入開始以降初めてのことで、サウジは経済発展のためには地域情勢の安定が必要と考え、イエメン問題の解決に向けて舵を切った。イランの支援を受けているとされるフーシ派との交渉の開始は、サウジが 3 月にイランとの関係改善に動き出したことが背景にある。4 月 14 日からの 3 日間のうちに、国連と赤十字国際委員会の支援の下で、イエメン政府とフーシ派の間で約 900 人近い捕虜の交換が行われており、和平の機運が高まっている。

5. シリア：アサド政権のアラブ連盟への復帰に向けて動き始めるアラブ諸国

4 月 12 日、シリアのメクダード外相がサウジを訪問し、二国間の航空便や領事業務の再開手続きについてファイサル外

本資料は、信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。



中東フラッシュレポート（2023 年 4 月前半）

相と会談を実施した。シリアの外相がサウジを訪問するのは、2011 年のシリア内戦開始以降初めて。シリアのアサド政権は、2011 年の反政府デモに対する厳しい武力弾圧を理由にアラブ連盟から資格を停止されたが、現在複数の加盟国がシリアの復帰を模索している。サウジ政府は、5 月 19 日に首都リヤドで開催予定のアラブ連盟首脳会議に、シリアのアサド大統領を招待する方針だが、シリアが資格停止に至った問題はまだ解決されていないとして、カタールなど 5 か国はシリアの復帰に難色を示している。4 月 14 日、湾岸諸国 6 か国とヨルダン、エジプト、イラクの外相/政府代表がジェッダに集まり、シリアのアラブ連盟復帰に関する事前協議を行った。

6. イラク情勢

➤ 内政・外交

- 4 月 4 日、イラク外務省は、9 年間閉鎖していた在リビア・イラク大使館を二国間関係強化のために再開することを発表した。
- 4 月 8 日、クルディスタン自治政府（KRG）のバルザーニ大統領はバグダッドを訪問し、イラク政府のラシード大統領やスーダーニ首相などと会談。クルディスタン地域からの石油輸出再開、イラク予算法の成立、KRG とイラク政府の協力拡大などについて協議した。
- 4 月 9 日、スーダーニ首相は、サダム・フセイン政権打倒 20 周年の日に、「何年にもわたる独裁、戦争、暴力や宗派主義の悲劇によってできた傷を癒すために、我々は改革を進めなければならない」との声明を発表。
- 4 月 14 日、ムクタダ・サドル師は自身が率いるサドル潮流の政治活動を少なくとも 1 年間休止すると発表し、サドル師の Twitter アカウントやサドル潮流の事務所も閉鎖された。
- 4 月 14 日、パレスチナ・イスラム聖戦運動（PIJ）のアル・ナカーラ事務総長がバグダッドを訪問し、ラシード大統領やスーダーニ首相との会談を実施した。同氏は人民動員部隊（PMF）が主催する「アル・クッズ・デー（エルサレムの日）」記念式典に参加するためイラクを訪問した。（アル・クッズ・デーはイスラエルによるエルサレム占領に抗議しパレスチナへの連帯を示す日としてイランが制定したもの）
- 4 月 15 日、イラク議会は 2023-25 年度予算案の第 2 会審議を実施した。4 月下旬のラマダン明け休暇後にさらなる議会での審議を経て、予算が成立する見込み。

➤ 石油・経済

- 4 月 2 日、イラクやサウジを含む OPEC プラス加盟 7 か国は、2023 年 5 月から年末までの間、合計で日量 115 万バレル（bpd）の原油の自主減産を発表した。イラクの減産幅は 21.1 万 bpd。3 月後半に WTI 原油価格が 70 ドルを切ったことが理由の一つとみられる。今回の減産は、OPEC プラスが昨年 11 月から続けている 200 万 bpd の減産に追加で行われる。因みに、イラクの 3 月の産油量は 435 万 bpd。
- 4 月 4 日、スーダーニ首相とバルザーニ KRG 首相は、3 月末から止まっているクルド地域からのトルコへ抜けるパイプラインでの原油輸出を再開する協定に署名した（実際の原油輸送はまだ再開されていないとのこと）。
- 4 月 5 日、イラク政府と仏 Total Energies 社は、2021 年 9 月に発表されたイラクの 270 億ドルのガス成長統合プロジェクト（GGIP）の一部として、4 つの石油、ガス、太陽光発電プロジェクトに 100 億ドル相当の投資を行う契約を最終的に締結した。同プロジェクトの権益比率は、Total Energies 社 45%、バスラ石油公社 30%、Qatar Energy 社 25%。1GW の太陽光発電プロジェクトには、サウジの Akwa Power 社も参画するとみられる。

7. リビア情勢

- 3 月 30 日、バーバラ・リーフ米 국무次官補は中東歴訪後のブリーフィングで、リビアにおいて 2023 年後半に大統領・議会選挙を実施するための合意形成を目指すバティリー国連特使の努力を全面支援すると述べた。また、ロシア

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。



中東フラッシュレポート（2023 年 4 月前半号）

アのワグネル・グループを含む全ての外国人戦闘員や傭兵の国外退去を確実に実施し停戦合意が尊重されることが重要と述べた。

- 4 月 5 日、選挙法の起草を協議する「6+6 合同委員会（国家高等評議会（HCS）及び代表議会（HoR）からそれぞれ 6 人の代表者が参加）」の初回会合が、HCS 本部で開催された。2021 年 12 月から延期されている大統領・議会選挙は、2023 年内の実施が想定されているが、ノランド駐リビア大使は「不安定化を招くような選挙プロセスは望まない」と述べ、大統領候補の資格要件をめぐる論争を解決する必要性を強調した。
- 4 月 8 日、「5+5 合同軍事委員会」がベンガジで開催され、自由で公正な選挙実施に貢献することを確認した。
- 4 月 13 日、イタリア警察は、2022 年 1 年間にイタリアに到着した不法移民は 105,131 人（前年から 55%増）で、そのうち約半分の 53,310 人がリビアから、32,371 人がチュニジアから到着したと発表した。
- リビアの 3 月の産油量は日量 116 万バレル（bpd）で、2 月から変動はない。2022 年 9 月以降、リビアの原油生産は 114～118 万 bpd で安定している。

以上

OPECバスケット価格推移（過去1年・過去1か月）

